

アジア航測

土壤汚染対策事業を強化

専門チームを新設

不動産鑑定向け新商品も

航空測量大手のアジア航測は、土壤汚染対策事業を強化する。不動産鑑定評価基準に土壤汚染調査が加わったこと、土壤汚染対策法の施行により、拡大する市場に対応した。新規事業を開拓する専門チーム「土壤環境情報プロジェクト」を先月に新設。第一弾として不動産鑑定士向け調査サービスを発表した。更に今年中に海外からの浄化技術導入、他社との提携を積極的に進め、現在の年間売り上げ約三億円を将来的に一〇億円に引き上げる。(一面参照)

年間売上高 10億円目指す


先月に新設した土壤環境情報プロジェクト(厚木市、安野雅満マネージャー、046・229・7811)には関東二名、関西一名を配属した。不動産鑑定評価に土壤汚染が加わることを見越し、約一年前から新規事業を模索。鑑定士向けの新たなサービスが完成したため、プロジェクトを発足して拡販に乗り出した。新サービスを活用した新規事業も模索していく。

先月に新設した土壤環境情報プロジェクト(厚木市、安野雅満マネージャー、046・229・7811)には関東二名、関西一名を配属した。不動産鑑定評価に土壤汚染が加わることを見越し、約一年前から新規事業を模索。鑑定士向けの新たなサービスが完成したため、プロジェクトを発足して拡販に乗り出した。新サービスを活用した新規事業も模索していく。

新サービスは「土壤汚染地歴調査から始まる。新サービスは「土壤汚染地歴調査から始まる。新サービスは「土壤汚染地歴調査から始まる。」

現在、同土地は売却され高層マンションが建設中

技術力をアピールし、初年度二〇〇件、一億円の売り上げを見込む。また、新サービスを契機に、フェーズ二など次段階のコンサルティング業務や対策の受注につなげる。海外からの浄化技術の導入や他社との提携も模索。これにより、土壤汚染対策分野で将来的に年間一〇億円の売り上げを目指す。



カナダ製 土壤浄化技術

クニで問題になっている炭化水素汚染土壌向けの浄化技術を提供する。独自の熱処理システムの素以外の各種土壌汚染にも特許も取得している。直接適用出来る。

最大六万シュ・コロンビア州に設立した会社。同州バンクーバーに設置された汚染除去のデモンストレーションサイトの見学も出来る。

▽連絡先 11604・534・8433

エンバイロークリーニングテクノロジーズ社

汚染リスク評価拡販

不動産鑑定士協会と提携

不動産鑑定評価向けの土壌汚染リスク簡易調査サービスを手掛けるアースアップ(東京都千代田区、03・5298・2115)は、民間企業では昨秋以降から土壌調査会社の親和テクノ(長崎県)、基礎地盤コンサルタンツ(東京都)、ジオテック(同)と提携。更に先月、千葉県と埼玉県の不動産鑑定士協会とも業務提携した。現在、



東京都鑑定士協会にも動き掛けている。業務提携の加速により調査件数を拡大し、今期(七月)の売り上げ予想約一億円を来期二億円、将来的に一〇億円に引き上げる。同社の簡易調査は独自開発した「汚染可能性不動産検査・不動産原価計算システム」を利用したもの。一九七五年近辺と現在(〇二年)の地歴情報を基に、汚染の可能性や種類、浄化対策などの情報を電子住宅地図に蓄積。当該土地を選ん

した。契約料は一〇万円、月間利用料は三〇万円。同社ではこれらシステムを土壌汚染調査の最上流部として位置付け、下流の詳細調査の受注につなげていきたいとしている。同社は協同組合地盤環境技術研究センター、ケイ・アイ不動産鑑定、緒方不動産鑑定事務所が共同出資して昨年設立。中小建設業者の生き残りを図るため、協同組合が共同出資会社を設立することを国土交通省が認めた初のケース。

汚泥焼却・溶融炉3基を相次ぎ受注

千葉市向け焼却設備の増設工事で採用された。如

